

**平成 25 事業年度**

**公立大学法人岩手県立大学の業務の実績に関する評価結果**

**平成 26 年 8 月**

**岩手県地方独立行政法人評価委員会**

## 目 次

	頁
1 はじめに	1
2 全体評価	
(1) 総評	1
(2) 各分野における平成25事業年度の取組	1
3 項目別評価	
(1) 項目別評価状況及び「AA評価（特筆すべき進行状況にある）」の取組	2
(2) 改善が望まれる取組	2
別表 項目別評価の状況及びAA評価（特筆すべき進行状況にある）の取組	3

## 1 はじめに

本評価委員会は、平成 18 年 5 月に策定した「公立大学法人岩手県立大学に係る各事業年度業務実績評価実施要領」に基づき、  
① 平成 25 事業年度における中期計画の実施状況の調査  
② 当該事業年度における中期計画の実施状況の分析  
③ 業務の実績全体についての総合的な評定  
を内容とする評価を行った。(評価の具体的な方法は下記のとおり。)

記

### (1) 項目別評価

法人による自己評価の結果を基に、法人からのヒアリング等を通じて、年度計画に照らして進捗状況を確認し、自己評価の妥当性の検証と評価を行った。

なお、教育研究等の質の向上に関する項目については、教育研究の特性への配慮から、専門的な観点からの評価は行わず、取組の外形的・客観的な進捗状況の観点からの評価を行った。

また、評価委員会が認める「A A 評価（特筆すべき進行状況にある）」については、

- ① 年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの、
- ② 取組の結果、何らかの成果が明らかになっているものを対象とした。

#### (A A 評価の例)

- ・年度計画において、「制度の創設」を当該年度の取組としていたものについて、実績において「制度を創設」したことに加え、「制度を運用」した場合
- ・積極的な県内企業訪問の結果、県内求人件数が増加した場合 など

### (2) 全体評価

「項目別評価」の結果及び中期計画の達成状況を踏まえ、中期計画の全体的な進捗状況及び業務の実績全体について総合的な評価を行った。

## 2 全体評価

### (1) 総評

中期計画に基づく平成 25 事業年度計画は「おおむね計画どおり進められた」と認められる。

#### ア 平成 25 事業年度計画の取組

○ 平成 25 事業年度においては、年度計画に掲げる取組 50 項目中、49 項目が「B 評価（おおむね計画どおり進んでいる）」以上と評価され、また、そのうち「A 評価（計画どおり進んでいる）」以上の項目は 78.0% (39 項目) であることから、年度計画全般においておおむね計画通り取組が進められたものと評価できる。

平成 25 年度	
A 評価以上	39 項目 (78.0%)
B 評価	10 項目 (20.0%)
C 評価	1 項目 (2.0%)
D 評価	0 項目 (0.0%)

○ また、「D 評価（重大な改善事項がある）」と評価された項目はなく、「C 評価（やや遅れている）」と評価された項目は 1 項目となっている。

#### イ 第 1 期中期計画からの継続課題

○ 第 1 期中期計画からの継続課題となっている大学院の定員は依然として充足しておらず、定員確保に向けて引き続き努める必要がある。

### (2) 各分野における平成 25 事業年度の取組

○ 大学の教育研究、地域貢献等に関しては、

- ① 高校生に対する進学説明会・相談会、オープンキャンパスの企画等各種事業の改善や県高等学校長協会とのワーキング組織の設置など、高大連携事業の強化が図られたこと
- ② ラーニング・コモンズ（多様な学習活動ができる場）の機能強化やライブラリー・アテンダントの主体的な活動等により、メディアセンター

- (図書館)の学習支援環境機能強化が図られ、学生の図書館利用が促進されたこと
- ③ 東日本大震災津波の被災学生を含む経済的に就学困難な学生や特別な支援を要する学生に対する支援等、学生の生活支援体制の強化が図られたこと
- ④ 専門性を生かした実践活動や行政機関の審議会等への貢献、教職員及び学生が一丸となった被災地での復興支援活動等、地域課題解決に向けた取組が強化されたこと
- など、被災地の大学として東日本大震災津波の復興支援に積極的に取り組んだほか、学生への支援や地域課題解決に対する特色ある活動に取り組み、それによる効果も認められることは、高く評価できる。
- 業務運営等の改善及び効率化に関しては、P D C Aサイクルを日常的に運用できる体制の整備等、組織運営の改善や職員の能力開発及び向上のために「岩手県立大学人材育成ビジョン&プラン」を策定したことは、高く評価できる。
  - 財務内容の改善に関しては、科学研究費の応募に向けて、採択に係る有効な情報の提供等を行い、科学研究費の応募率及び採択率が向上したこと、中期計画達成のための予算編成に取り組み、決算において黒字となったことは、評価できる。
  - 自己点検・評価・改善及び情報提供に関しては、ラジオやテレビを活用し、積極的な広報活動を展開したことは、評価できる。
  - 安全管理に関する取組に関しては、教職員のメンタルヘルスに対する対応と事象別の危機管理マニュアルの整備、学生を含む全学関係者による全学避難訓練の実施、災害時安否確認システムの構築等、危機管理対策が進捗したことは、高く評価できる。

### 3 項目別評価

#### I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置

⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。「A評価」以上の項目が73.6%を占めていることは、高く評価できるが、「C評価」と認められる1項目については、一層の取組が望まれる。

#### II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が83.3%を占めていることは高く評価できる。

#### III 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が75.0%を占めていることは、高く評価できる。

#### IV 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」であったことは高く評価できる。

#### V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」以上であったことは高く評価できる。

※VI～IXについては、平成25事業年度は年度計画の設定なし。

(1) 項目別評価の状況及び「AA評価(特筆すべき進行状況にある)」の取組別表のとおり。

#### (2) 改善が望まれる取組

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)と整合性のある体系的な教育課程を編成するとともに、定期的にカリキュラムと学習成果の検証を行う取組について、唯一「C評価(やや遅れている)」と認められた。

これはディプロマ・ポリシーと一貫性のある教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を策定したものの、その定着までに至らなかつたことが主な理由であるが、今後、ディプロマ・ポリシーで定める人材を育成するために、学習成果を十分に検証しつつ、教育課程の編成を見直すことが望まれる。

## 【別表】項目別評価の状況及びAA評価（特筆すべき進行状況にある）の取組

### 評価の判断基準

法人の実績報告において「特記事項」として報告されているもののうち、下記と認められるもの

- ①年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの
- ②取組の結果、何らかの成果が明らかになっているもの

区分	評価				AA評価項目	摘要
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合(%)		
I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置  「おおむね計画どおり進んでいる」と判断される	AA	4	11.8		◎全学的な取組	○入試の状況
	A	25	21	61.8	1 高大連携事業の強化【No.2】 ・ 進学説明会・相談会について、参加者の少ない説明会・相談会を取り止める一方、新幹線の延伸により志願者が増加傾向にある函館地区の説明会に新たに参加した。また、オープンキャンパスでは、進路の定まっていない高校1～2年生のニーズを踏まえ、学生生活の様子を紹介するイベントを新たに実施するとともに、各種入試広報活動についても改善を図りながら、高大連携事業の強化を図った。	区分 H24 H25
	B	8	8	23.5	①キャンパスアテンダント活動を中心とした広報活動の展開。 ア オープンキャンパスでのツアー参加者 合計 610名 イ 高校訪問による大学説明（となん支援学校、沼宮内高校、盛岡中央高校） 合計 70名	県立大学 入学者数 474 481 志願者数 2,124 2,655 志願倍率 4.8 6.0 受験者数 1,572 1,945 実質倍率 3.2 3.8
	C	1	1	2.9	②県内外の高校への積極的な出前講義（28校）、大学見学会（57校）の実施。	大学 入学者数 61 59 志願者数 68 69 志願倍率 0.6 0.6 受験者 68 68 実質倍率 1.1 1.2
	D	0	0	0.0	③高校1年生の保護者を対象とした説明会（8箇所）を初開催。	盛岡短期大学部 入学者数 122 104 志願者数 342 302 志願倍率 3.4 3.0 受験者数 278 228 実質倍率 1.9 1.5
	計	34	34	100.0	④【ソフトウェア情報学部】 ア 県内高校教員（数学部会）を対象とした研修会の開催。 イ 高校生が研究室ゼミを体験する「オープンラボ」の開催（8月）。参加者 48名。 ウ 夢ナビライブに参加し、関東地方や関西地方の高校生を対象に出前講義を実施。	宮古短期大学部 入学者数 110 105 志願者数 155 221 志願倍率 1.6 2.2 受験者数 147 136 実質倍率 1.1 1.5
※AA～B 評価割合 97.1%	※凡例 AA：特筆すべき進行状況にある A：計画どおり進んでいる。 B：おおむね計画どおり進んでいる。 C：やや遅れている。 D：重大な改善事項がある。				⑤【盛岡短期大学部】 計画的な高校訪問を実施（27校、うち青森県が4校、秋田県が2校）。  ・ 県高等学校長協会との連携の中で、大学と高校の教員をメンバーとするワーキング組織「高大接続準備委員会」を設置し、高大接続のあり方など高校と大学が共有すべき課題の掘り起しを行った。 【宮古短期大学部】 宮古地区中学校長・高等学校長会議（7月）に初出席し、大学のPRを実施。	(人・%) ※志願倍率＝志願者数／入学定員 実質倍率＝受験者数／合格者数

区分	評価				AA評価項目	摘要											
	区分	法人	委員会	委員会活動の割合(%)													
					<p>2 メディアセンター（図書館）の機能強化と学生の自学自習の促進【No.17】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ラーニングコモンズ（学生の主体的な学習活動の場）機能を強化するため、図書館内にグループ学習室（4室）を整備し、10月から利用を開始するとともに、パンフレットやポスター等により、利用方法の周知を図った。</li> <li>・ ライブライリー・アテンダントを全学部から29名採用し、学生たちの立案による企画展示・読書会等の開催（6回）や図書館利用講習会での利用案内（8回）を行った。また、10月に横浜市で開催された図書館総合展のポスターセッションに参加し、活動のアピールや他大学との情報交換を行った。</li> <li>・ 学生や教員と協働で図書の整理を進め、その内容を図書館だより（年6回発行）やホームページ、企画展示（年11回開催）で紹介したほか、図書館システムに館内の配置図を追加し、利用促進と利便性の向上を図った。</li> <li>・ これらの取組により、学生の図書館の利用は、昨年度より、入館者7,819人、貸出冊数1,623冊増加した。</li> </ul> <p>3 学生生活や健康管理に関する支援及び修学困難な学生に対する経済的支援の充実【No.18】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通常の経済的事情による授業料減免のほかに、東日本大震災津波で被災した学生に係る授業料及び入学料の減免を継続して実施した。（震災減免 入学料免除50人、授業料免除120人）。また、学業奨励金「被災学生特別枠」を新たに創設し、被災学生6名に対して奨励金を交付した。</li> <li>・ 特別な支援を要する学生に対して、各種支援策を検討、実施した。           <ul style="list-style-type: none"> <li>①特別支援コーディネーターを1名配置し、支援を希望する学生に対して、関係教職員と連携を図りながら支援を推進（相談件数：205件。うち支援対象決定者数：13名）</li> <li>②発達障害学生支援研修会を開催（12月 参加者106名）</li> <li>③各学部等の教務委員及び学生委員を中心とした「特別な支援を必要とする学生のための連絡会議」を開催</li> <li>④ノートテイカーを8名配置し、聴覚障害のある学生の授業支援を実施（対応回数：26回）。</li> </ul> </li> <li>・ 外部講師による研修会の開催や県外のピア・サポート学会に学生を参加させるなど、ピア・サポートの養成強化を図った（ピア・サポート者数：35名・相談件数：86件）</li> </ul>	○滝沢キャンパス図書館の利用	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>H24</th><th>H25</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入館者数(人)</td><td>65,206</td><td>73,025</td></tr> <tr> <td>貸出図書冊数(冊)</td><td>16,093</td><td>17,716</td></tr> </tbody> </table>	区分	H24	H25	入館者数(人)	65,206	73,025	貸出図書冊数(冊)	16,093	17,716	
区分	H24	H25															
入館者数(人)	65,206	73,025															
貸出図書冊数(冊)	16,093	17,716															

区分	評価				AA評価項目	摘要												
	区分	法人	委員会	委員会総数の割合 (%)														
					<p>4 自治体等と連携のうえ地域課題解決に向けた取組の強化【No.30】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岩手県の地域課題に対して、各学部の専門知識や大学の人材資源を活用し、自治体等と連携して地域課題の解決に向けた実践活動、地域貢献活動を展開した。</li> <li>①【看護学部】 看護実践研究センターにおいて教員主催による県内看護職者を対象とした研修事業を 14 プログラム開催。</li> <li>②【社会福祉学部】 岩手県保健福祉部から研修事業を受託し、行政職員研修（8回、参加者 237 人）、社会福祉事業者研修（5回、参加者 148 人）、特定課題研修（4回、参加者 141 人）を初開催。 また、県教育委員会による県立高校へのスクールカウンセラー派遣事業として学部の臨床心理士 3 名が活動。</li> <li>③【看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部、盛岡短期大学部、宮古短期大学部】 行政機関が設置する審議会や委員会等に大学教員が延べ 495 名参画。</li> <li>岩手県立大学災害復興支援センターにおいて、ボランティアバスを運行（9回）し、被災地支援活動を実践したほか、災害復興支援ボランティア活動に対して、必要経費や物資等を支援した。また、学生ボランティアセンターとの共催により活動報告会（復興 Café）を開催するとともに、「リハ工学カンファレンス in いわて（※）」及び「公立大学学長会議」等の催事の場で、こうした活動のパネルを展示し、復興支援の啓発活動を実施した。 ※（一社）日本リハビリテーション工学協会が、障害のある方のリハビリテーションを支援する機器や技術について、リハビリテーションに関係するさまざまな分野の参加者が互いに理解できる言葉で納得できるまで討論することを目的に開催するカンファレンス。</li> <li>オハイオ大学との交流によるボランティア活動に、本庄国際奨学財団の奨学生が加わって、被災地での水ボラ（陸前高田市）や菜の花プロジェクト（大槌町）を岩手県立大学災害復興支援センターと盛岡短期大学部との協働により実施した。（参加者：県立大学 32 名、オハイオ大学 22 名、本庄国際奨学財団 33 名、県立高田高校 20 名）</li> </ul>	<p>○審議会委員等への参画状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審議会委員等への就任、講師派遣数(人)</td> <td>985</td> <td>1,006</td> </tr> <tr> <td>うち 行政機関(人)</td> <td>478</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>うち 非常勤講師(人)</td> <td>133</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H24	H25	審議会委員等への就任、講師派遣数(人)	985	1,006	うち 行政機関(人)	478	495	うち 非常勤講師(人)	133	125
区分	H24	H25																
審議会委員等への就任、講師派遣数(人)	985	1,006																
うち 行政機関(人)	478	495																
うち 非常勤講師(人)	133	125																
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置  「おおむね計画どおり進んでいる」と判断される	AA	1	16.7	A 5 4 66.6 B 1 1 16.7 C 0 0 0.0 D 0 0 0.0 計 6 6 100.0	<p>5 学内の組織機能の強化と柔軟な組織運営【No.36】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高等教育推進センターの平成 26 年度本格稼動に向けて、同センターと共通教育センターとの組織再編や、所掌業務の見直しをするなどの体制整備を行った。</li> <li>各学部において、全学委員会や学部内組織の見直しや機能強化を行い、組織運営の改善を図った。           <ul style="list-style-type: none"> <li>①全学を対象とした自己点検・評価を実施する体制として、「公立大学法人岩手県立大学評価委員会」を、認証評価と法人評価を一体的に所管するものとして役割を整理。また、それと合わせて、PDCA サイクルを日常的に運用し、改革・改善につなげることが出来るよう、全学の自己点検・評価の基盤となる、各学部における学部有識者を交えた自己点検・評価を実施する体制を整備。</li> <li>②「全学情報セキュリティ運用委員会（審議機関）」と「情報システム運営センター」を統合し、「情報システム運営センター」に一本化。</li> <li>③【ソフトウェア情報学部】 学部の各委員会代表者で構成される「学部戦略会議」を開催（全 30 回）。</li> <li>④【総合政策学部】 新たにインターンシップ部会を設置し、就業力育成委員会と連携する体制を整えるとともに、新カリキュラムで導入した履修モデルの円滑な運用を行うため、「履修モデル教員会議」を設置。</li> </ul> </li> </ul>													

区分	評価				AA評価項目	摘要
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合(%)		
III 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置  「おおむね計画どおり進んでいる」と判断される	AA	/	0	0.0		
	A	3	3	75.0		
	B	1	1	25.0		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	4	4	100.0		
※AA～B評価割合 100.0%						
IV 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置  「計画どおり進んでいる」と判断される	AA	/	0	0.0		
	A	3	3	100.0		
	B	0	0	0.0		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	3	3	100.0		
※AA～B評価割合 100.0%						
V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置  「計画どおり進んでいる」と判断される	AA	/	1	33.3	6 教職員の健康増進、危機管理対策の徹底【No.50】 <ul style="list-style-type: none"><li>長時間労働者への保健指導を行うとともに（2件）、保健指導を希望しない職員に対しても保健指導及び健康相談の勧奨を行った（11件）。</li><li>メンタルヘルスチェック事業を実施（回収者数281名）するとともに、メンタルヘルスセミナー「職場における心の健康づくり」（10/18、参加者数34名）を開催した。また、管理監督者及び職員衛生委員にメンタルヘルス対策の啓発冊子を配布した。</li><li>事象別の危機管理マニュアルについては、大規模地震対応マニュアル、学内情報システム障害対応マニュアル等を新たに作成し、計15事象についてのマニュアルが完成した。</li><li>全学で防災訓練を10月15日に実施した。学生・教職員等1,530名が参加し、緊急放送訓練、避難訓練、避難誘導訓練等を行った。</li><li>携帯電話等によるインターネットを活用した災害時安否確認システムを構築した。防災訓練の際に安否確認システムの試用版を学生に試行し、1,684名が安否を登録した。（登録割合70.6%）</li><li>災害発生時に備え、防災倉庫に、毛布、非常食、洗面用具等の生活必需品を保管した。</li></ul>	○危機管理マニュアル整備率
	A	3	2	66.7		区分 H24 H25
	B	0	0	0.0		危機管理マニュアル整備率(%) 68.4 78.9
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	3	3	100.0		
※AA～B評価割合 100.0%						
合計	AA	/	6	12.0		
	A	39	33	66.0		
	B	10	10	20.0		
	C	1	1	2.0		
	D	0	0	0.0		
	計	50	50	100.0		